



## 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月12日

上場会社名 明和地所株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8869 URL <http://www.meiwajisyo.co.jp/corp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原田 英明  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 義澤 俊介 (TEL) 03(5489)0111  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満は切捨て）

### 1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	53,145	17.7	4,082	32.1	3,546	35.3	3,166	42.0
28年3月期	45,145	6.8	3,090	△5.9	2,621	△3.8	2,229	1.7

（注）包括利益 29年3月期 3,183百万円（42.5%） 28年3月期 2,233百万円（4.6%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	127.20	—	15.9	5.7	7.7
28年3月期	89.58	—	12.5	4.6	6.8

（参考）持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	64,225	21,134	32.9	849.00
28年3月期	59,588	18,697	31.4	751.11

（参考）自己資本 29年3月期 21,134百万円 28年3月期 18,697百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	6,274	△721	△1,490	16,058
28年3月期	△378	△941	4,652	11,995

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	746	33.5	4.0
29年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	746	23.6	3.7
30年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		27.7	

（注）28年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 記念配当 15円00銭

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,600	△1.0	3,700	△9.4	3,200	△9.8	2,700	△14.7	108.46

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料16ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

29年3月期	24,893,734株	28年3月期	24,893,734株
29年3月期	50株	28年3月期	50株
29年3月期	24,893,684株	28年3月期	24,893,703株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	46,160	19.4	3,374	36.8	3,133	37.3	2,942	38.5
28年3月期	38,664	6.7	2,466	△8.3	2,282	△5.5	2,125	△1.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	118.20	—
28年3月期	85.37	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	59,807	19,250	32.2	773.31
28年3月期	55,210	17,054	30.9	685.11

(参考) 自己資本 29年3月期 19,250百万円 28年3月期 17,054百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,300	△1.9	2,900	△7.4	2,500	△15.0	100.43

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況 (2) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は平成29年5月24日（水）に機関投資家・アナリスト向けに決算説明会を開催する予定です。その説明内容については、当日使用する説明会資料を開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(追加情報)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(税効果会計関係)	19
(賃貸等不動産関係)	20
(セグメント情報)	21
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
(開示の省略)	24
5. 個別財務諸表及び主な注記	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
6. その他	29
(1) 役員の異動	29
(2) その他	29

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

## ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費や設備投資に弱さが見られるものの、雇用情勢や所得環境は改善が続いており、全体としては緩やかな回復基調が見られました。一方で、英国の欧州連合（EU）離脱問題や米国の新政権誕生を背景に海外経済における不確実性が高まっており、依然として景気の先行きは不透明な状況にあります。

当社グループの主力市場である首都圏マンション市場におきましては、住宅取得時の各種優遇税制や日銀のマイナス金利政策による住宅ローン金利の低下等を下支えに需要は底堅く推移しておりますが、販売価格の高止まりを受け、一次取得者層を中心としたお客様の動向には慎重さが見られました。

このような環境下、当社グループにおきましては、概ね計画通りに分譲マンションの引渡しを行ったことに加え、コストの削減等により、売上高・利益ともに計画を上回りました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高531億45百万円（前期比17.7%増）、営業利益40億82百万円（前期比32.1%増）、経常利益35億46百万円（前期比35.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益31億66百万円（前期比42.0%増）となりました。

(連結)

区分	当期実績（百万円）	前期実績（百万円）	増減	
			金額（百万円）	増減率（%）
売上高	53,145	45,145	8,000	17.7
営業利益	4,082	3,090	991	32.1
経常利益	3,546	2,621	925	35.3
親会社株主に帰属する当期純利益	3,166	2,229	936	42.0

(単体)

区分	当期実績（百万円）	前期実績（百万円）	増減	
			金額（百万円）	増減率（%）
売上高	46,160	38,664	7,495	19.4
営業利益	3,374	2,466	907	36.8
経常利益	3,133	2,282	850	37.3
当期純利益	2,942	2,125	817	38.5

セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高は、外部顧客に対する売上を記載しております。

◆不動産販売事業

不動産販売事業におきましては、計画通り新築分譲マンション840戸の引渡しを行いました。前連結会計年度より引渡し戸数は減少となりましたが、分譲マンション一戸当たりの価格の上昇等により増収増益となっております。また、中古マンションの買取再販については41戸の引渡しを行いました。この結果、売上高は471億20百万円（前期比19.3%増）、セグメント利益は40億84百万円（前期比32.2%増）となりました。

また、翌期以降に引渡しを行う物件の販売にも注力し、新築マンション等の期末契約残高は427億70百万円まで積み上がっております。

売上の状況、契約実績及び契約残高は次のとおりです。

区分		当期実績	構成比
分譲マンション	戸数(戸)	881	
	売上高(百万円)	44,076	93.6%
土地	売上高(百万円)	2,704	5.7%
手数料等	売上高(百万円)	338	0.7%
計	戸数(戸)	881	
	売上高(百万円)	47,120	100.0%

区分	平成28年3月期						平成29年3月期			
	期首契約残高		期中契約高		期末契約残高		期中契約高		期末契約残高	
	数量	金額 (百万円)	数量	金額 (百万円)	数量	金額 (百万円)	数量	金額 (百万円)	数量	金額 (百万円)
分譲マンション	戸 993	40,454	戸 952	45,271	戸 976	48,077	戸 860	38,745	戸 955	42,770
土地	m <sup>2</sup> 1,194.29	900	m <sup>2</sup> 2,372.01	632	m <sup>2</sup> -	-	m <sup>2</sup> 1,755.29	2,704	m <sup>2</sup> -	-
計	戸 993	41,354	戸 952	45,903	戸 976	48,077	戸 860	41,449	戸 955	42,770
	m <sup>2</sup> 1,194.29		m <sup>2</sup> 2,372.01		m <sup>2</sup> -		m <sup>2</sup> 1,755.29		m <sup>2</sup> -	

- (注) 1. 土地は実測面積を記載しております。  
 2. 金額には消費税等は含まれておりません。

<当期における主要な売上計上物件>

- ◇クリオ東小金井パークフロント 東京都小金井市
- ◇クリオ駒沢公園 東京都目黒区
- ◇クリオ東神奈川 神奈川県横浜市
- ◇クリオ横浜セントラルマークス 神奈川県横浜市

◆不動産賃貸事業

不動産賃貸事業におきましては、売上高は8億55百万円（前期比5.3%減）、セグメント利益は2億57百万円（前期比9.2%減）となりました。

◆不動産管理事業

不動産管理事業におきましては、管理委託料収入の増加や、修繕工事の受注増加等により、売上高は45億32百万円（前期比5.8%増）、セグメント利益は5億86百万円（前期比14.8%増）となりました。

◆その他事業

その他事業におきましては、住設企画販売事業を中心に、売上高は6億36百万円（前期比44.1%増）、セグメント利益は1億54百万円（前期比25.0%増）となりました。

②今後の見通し

今後の景気につきましては、雇用情勢や所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調が継続するものと考えられます。

当社が事業展開する不動産業界におきましては、用地取得の競争激化や建築費の高止まり等により先行き不透明な状況ではあるものの、住宅取得時の各種優遇税制や低金利等を背景とした住宅購入需要は堅調に推移することが期待されます。

このような環境下、当社グループは平成28年5月20日に公表した3ヶ年の中期経営計画に関しては、初年度である当期の実績は計画を上回り、2年目となる翌期も概ね計画を達成する見込みであります。今後とも、コア事業であるマンション分譲事業における仕入・供給・販売体制を更に強化するとともに、グループ会社で行っている不動産管理事業や不動産仲介事業等の関連事業を強化、拡大することで、最終年度の計画達成に向けて引き続き収益力向上を図ってまいります。

この結果、翌期の業績見通しは次のとおりです。

(連結)

区分	翌期予想 (百万円)	当期実績 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	52,600	53,145	△545	△1.0
営業利益	3,700	4,082	△382	△9.4
経常利益	3,200	3,546	△346	△9.8
親会社株主に帰属する当期純利益	2,700	3,166	△466	△14.7

(単体)

区分	翌期予想 (百万円)	当期実績 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	45,300	46,160	△860	△1.9
営業利益	3,100	3,374	△274	△8.1
経常利益	2,900	3,133	△233	△7.4
当期純利益	2,500	2,942	△442	△15.0

## (2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況  
(連結)

	当期実績 (百万円)	前期実績 (百万円)	増減 (百万円)
総資産	64,225	59,588	4,636
総負債	43,090	40,891	2,199
うち有利子負債	23,784	24,518	△733
純資産	21,134	18,697	2,436
自己資本比率 (%)	32.9	31.4	1.5
D/E レシオ (倍)	1.1	1.3	△0.2

- ◆当連結会計年度末における総資産は642億25百万円となり、前連結会計年度末比46億36百万円増加いたしました。主な要因は、販売用不動産が17億26百万円増加し、現金及び預金が37億22百万円増加した一方で、仕掛販売用不動産が19億39百万円減少したことによるものであります。固定資産は前連結会計年度末比5億97百万円増加いたしました。
- ◆総負債は、前連結会計年度末比21億99百万円増加し、430億90百万円となりました。支払手形及び買掛金が12億85百万円減少し、借入金が7億21百万円減少した一方で、電子記録債務が50億3百万円増加したことによるものであります。
- ◆純資産は、配当金の支払い7億46百万円、親会社株主に帰属する当期純利益31億66百万円の計上により、前連結会計年度末比24億36百万円増加いたしました。この結果、自己資本比率は32.9%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は160億58百万円となり、前連結会計年度末比40億62百万円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益35億94百万円の計上及び仕入債務が37億17百万円増加したことにより、62億74百万円の資金の増加（前期は3億78百万円の減少）となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、7億21百万円の資金の減少（前期は9億41百万円の減少）となりました。これは主として、定期預金の預入による支出4億86百万円、定期預金の払戻による収入8億26百万円及び有形固定資産の取得による支出13億34百万円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは14億90百万円の資金の減少（前期は46億52百万円の増加）となりました。これは主として、新規プロジェクトの増加による長期借入れによる収入151億53百万円、プロジェクトの終了等に伴う長期借入金の返済による支出157億66百万円及び親会社による配当金の支払額7億45百万円によるものであります。

## 翌期の財政状態の見通し

当社の事業資金調達は銀行借入れが主体となっており、翌期については、用地仕入の継続による資金需要から、有利子負債残高が増加する見通しであり、総資産も同様となることを見込まれます。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質の強化に不可欠な内部留保を確保しつつ、長期安定配当を通じた株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と認識しております。

当期につきましては、期末配当金として、1株当たり30円を予定しております。

なお、翌期の期末配当金につきましても、コア事業における収益確保に努め、1株当たり30円を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼすリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成29年3月31日）現在において、当社グループが判断したものであります。

## ①経済環境の変化について

当社グループの不動産販売事業で取扱う商品については、消費者向け高額商品あるいは投下元本の大きな投資商品という性格上、国内外経済等の影響を大きく受けます。したがって、景気後退局面においては消費者心理の冷え込みからお客様の購入活動が低迷することとなり、これに伴う販売価格の低下や在庫の増加等の影響が発生する可能性があります。

また、不動産取得にかかる税制等が変更された場合にも、お客様の購入意欲に影響を与える可能性があります。当社グループは経済環境の変化に対応するための経営努力を行ってまいりますが、経済環境の変化は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ②金融環境の変化について

当社グループの用地仕入れのための資金調達は、銀行借入れを基本としております。金融環境の変化もしくは当社業績の変動により、新規資金調達やリファイナンスが困難になった場合、あるいは金利水準が想定を上回った場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、住宅ローンを利用するお客様に対する金融機関の融資姿勢が著しく消極的になった場合にも、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ③公的規制等について

当社グループは不動産販売事業を遂行する上で、用地取得、建設、販売という各プロセスにおいて種々の法的規制及び行政指導を受けることとなります。当社グループとしては、事前の調査を尽くすことによりプロジェクトの遂行可能性に関する確認を行っていますが、将来において現在予期できない法的規制が設けられることも皆無とは言えません。こうした規制が設けられた場合には、当社グループの事業活動が制約される可能性があるほか、これらの規制を遵守できなかった場合には、予測困難な事業コストの増加が生じる懸念があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、現行の法令及び会計基準に則り決算を行い、適切に財務開示を行っておりますが、将来的に会計基準や税制が変更された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ④災害による影響について

当社グループは、火災や地震、風水害等の災害発生に備えて事業継続計画（BCP）を策定しておりますが、被災状況によっては業務の中断等により当社の事業活動に多大な影響が及ぶ可能性があります。また、当社グループが建設中あるいは完成引渡し前のマンションに大規模な修復工事を余儀なくされる事態が発生した場合は、工期の延長により引渡し時期が変動する等事業計画に大きな差異が生じます。さらに、大規模な修復工事は多額の補償を伴うこともあり得ます。増加したコストについては保険により求償することになりますが、最終的にすべての損失を補填できるとは限らず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤事業エリアによる影響について

当社グループは、首都圏、札幌及び福岡に事業エリアを限定し、経営資源を集中した効率的な事業展開を行っておりますが、当該事業エリアの地域経済に変化があった場合や当該事業エリアにおいて過度な価格競争が生じた場合には、販売活動の長期化及び想定価格での販売が困難となる等の可能性があります。その場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥事業用地の仕入について

当社グループでは、不動産市況、不動産販売価格の動向が変化した場合、事業用地の取得価格が変動する場合があります。今後、事業用地の取得が計画どおりに進まない場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループでは、事業用地の取得に際して、様々な調査を行い、用地取得の意思決定をしておりますが、用地取得時には予想がつかない土壌汚染や地中埋設物等の瑕疵が発見された場合や、建築工事中の騒音や竣工後の日影の影響等に対する近隣住民の反対運動が発生した場合には、建築工期の遅延や、追加費用が発生する場合があります。

## ⑦建築工事について

当社グループの不動産販売事業におきましては、建築費は用地費とともに原価の主要項目であります。建築資材の価格や建築工事にかかる人件費が想定を上回って上昇した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、建築工事中の事故、施工会社の倒産や請負契約の不履行、設計・施工上の不具合、その他予期せぬ事象が発生した場合、建築工事の中止又は遅延、建築コストの上昇等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑧瑕疵担保責任について

当社グループでは、建築工事に関して当社品質管理部による施工会社への指導強化、検査体制の強化や建築工事フォローアップを行い、従前にも増して品質管理体制の向上に努めておりますが、万一、建物竣工後、設計・施工上の不具合等に起因する売主としての瑕疵担保責任を問われた場合には、不動産売買契約の錯誤無効や損害賠償請求の訴訟の対象とされる可能性があります。これらの訴訟等の内容及び結果によっては、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑨業績の変動要因について

当社グループの不動産販売事業におきましては、不動産売買契約締結後、お客様への引渡し完了した時点で売上を計上しております。そのため、当社グループの業績を四半期ごとに比較した場合、竣工や引渡しのタイミングにより売上高及び経常利益、当期純利益が変動するため、四半期ごとの業績は必ずしも他の四半期の業績と比較して均一にはならず、各四半期の業績の偏重の度合は過年度の四半期業績と同様になるとは限りません。また、不動産売買契約締結後のキャンセル、建築工期の遅延や建築確認手続の遅延等により引渡し時期が各決算期末を越えた場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑩資産価値の下落による影響について

今後の景気動向や不動産市況の悪化等により、当社保有のたな卸資産及び固定資産の資産価値が低下した場合は、たな卸資産の簿価切り下げ並びに減損処理が適用され、当社グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑪繰延税金資産について

当社グループは、将来の収益見通しに基づく回収可能性を十分に検討したうえで繰延税金資産を計上しておりますが、将来の収益見通しの変更や税率変更が発生した場合には、繰延税金資産計上額の見直しが必要となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑫法令違反等について

当社グループでは、宅地建物取引業法等の改正による規制強化の中、法令違反が生じることのないように社内研修等による社員教育に努めておりますが、こうした法令等に対する違反が発生した場合には、社会的な信用失墜や規制当局による業務停止処分等を通じて、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑬個人情報について

当社グループでは、マンション等の販売や管理等を行うにあたり、多くの個人情報を保有しております。個人情報の取扱い及び管理については、規程の整備、研修の実施等により周知徹底を図っておりますが、個人情報が漏洩した場合には、社会的な信用失墜や損害賠償の発生等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成28年6月29日提出)における「事業系統図(事業の内容)」につきましては重要な変更はございません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	※1 12,732	※1 16,454
受取手形及び売掛金	143	200
販売用不動産	※1, ※2, ※3 6,171	※1, ※2 7,898
仕掛販売用不動産	※1 27,970	※1 26,030
営業貸付金	※1 907	※1 938
繰延税金資産	663	684
その他	546	965
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	49,131	53,170
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	8,795	8,835
減価償却累計額	△5,854	△5,872
建物及び構築物 (純額)	※1, ※2, ※3 2,941	※1, ※2 2,962
土地	※1, ※2, ※3 6,143	※1, ※2 6,596
その他	526	581
減価償却累計額	△430	△462
その他 (純額)	※1, ※3 95	※1 118
有形固定資産合計	9,179	9,677
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	88	84
その他	39	37
無形固定資産合計	127	122
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	29	29
繰延税金資産	15	23
退職給付に係る資産	238	244
その他	938	1,030
貸倒引当金	△72	△73
投資その他の資産合計	1,150	1,254
固定資産合計	10,457	11,054
資産合計	59,588	64,225

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,120	2,834
電子記録債務	6,020	11,023
短期借入金	※1 3,387	※1 3,278
1年内返済予定の長期借入金	※1 9,717	※1 6,196
未払費用	157	159
未払法人税等	306	379
前受金	3,341	2,153
賞与引当金	220	215
役員賞与引当金	74	74
その他	1,735	1,982
流動負債合計	29,081	28,298
固定負債		
長期借入金	※1 11,360	※1 14,269
役員退職慰労引当金	161	175
退職給付に係る負債	151	169
繰延税金負債	—	4
その他	135	174
固定負債合計	11,809	14,792
負債合計	40,891	43,090
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,537	3,537
資本剰余金	5,395	5,395
利益剰余金	9,788	12,208
自己株式	△0	△0
株主資本合計	18,722	21,141
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△24	△7
その他の包括利益累計額合計	△24	△7
純資産合計	18,697	21,134
負債純資産合計	59,588	64,225

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	45,145	53,145
売上原価	※1 35,571	※1 42,199
売上総利益	9,573	10,945
販売費及び一般管理費	6,482	6,863
営業利益	3,090	4,082
営業外収益		
受取利息	1	0
違約金収入	20	44
助成金収入	46	41
貸倒引当金戻入額	6	2
その他	28	40
営業外収益合計	103	129
営業外費用		
支払利息	427	480
控除対象外消費税等	130	167
貸倒引当金繰入額	—	1
その他	15	15
営業外費用合計	573	665
経常利益	2,621	3,546
特別利益		
固定資産売却益	※2 0	※2 48
受取和解金	29	—
特別利益合計	29	48
特別損失		
固定資産売却損	※3 0	—
固定資産除却損	0	1
ゴルフ会員権評価損	1	—
特別損失合計	1	1
税金等調整前当期純利益	2,648	3,594
法人税、住民税及び事業税	364	458
法人税等調整額	53	△30
法人税等合計	418	427
当期純利益	2,229	3,166
親会社株主に帰属する当期純利益	2,229	3,166

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	2,229	3,166
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	4	17
その他の包括利益合計	4	17
包括利益	2,233	3,183
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,233	3,183

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,537	5,395	8,960	△1,027	16,866
当期変動額					
剰余金の配当			△373		△373
親会社株主に帰属する当期純利益			2,229		2,229
自己株式の消却		△1,027		1,027	—
自己株式の取得				△0	△0
利益剰余金から資本剰余金への振替		1,027	△1,027		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	828	1,027	1,856
当期末残高	3,537	5,395	9,788	△0	18,722

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△28	△28	16,837
当期変動額			
剰余金の配当			△373
親会社株主に帰属する当期純利益			2,229
自己株式の消却			—
自己株式の取得			△0
利益剰余金から資本剰余金への振替			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4	4	4
当期変動額合計	4	4	1,860
当期末残高	△24	△24	18,697

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,537	5,395	9,788	△0	18,722
当期変動額					
剰余金の配当			△746		△746
親会社株主に帰属する当期純利益			3,166		3,166
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,419	—	2,419
当期末残高	3,537	5,395	12,208	△0	21,141

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△24	△24	18,697
当期変動額			
剰余金の配当			△746
親会社株主に帰属する当期純利益			3,166
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17	17	17
当期変動額合計	17	17	2,436
当期末残高	△7	△7	21,134

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,648	3,594
減価償却費	165	206
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	8	15
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	17	14
賞与引当金の増減額 (△は減少)	28	△4
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	5	—
受取利息及び受取配当金	△1	△0
支払利息	427	480
固定資産除却損	0	1
固定資産売却損	0	—
固定資産売却益	—	△48
ゴルフ会員権評価損	1	—
受取和解金	△29	—
売上債権の増減額 (△は増加)	318	△112
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△830	557
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△20	△13
その他の資産の増減額 (△は増加)	△84	16
未収消費税等の増減額 (△は増加)	157	△440
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,762	3,717
その他の負債の増減額 (△は減少)	△1,610	△160
未払消費税等の増減額 (△は減少)	644	△683
その他	36	44
小計	116	7,183
利息及び配当金の受取額	1	0
利息の支払額	△435	△466
和解金の受取額	29	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△90	△430
その他	—	△12
営業活動によるキャッシュ・フロー	△378	6,274
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△826	△486
定期預金の払戻による収入	486	826
有形固定資産の取得による支出	△522	△1,334
有形固定資産の売却による収入	0	290
無形固定資産の取得による支出	△74	△13
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△4	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△941	△721
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,411	△108
長期借入れによる収入	14,580	15,153
長期借入金の返済による支出	△10,940	△15,766
配当金の支払額	△373	△745
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△25	△23
自己株式の取得による支出	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,652	△1,490
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,331	4,062
現金及び現金同等物の期首残高	8,664	11,995
現金及び現金同等物の期末残高	11,995	16,058

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前純利益への影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
現金及び預金	720百万円	380百万円
販売用不動産	5,526	3,470
仕掛販売用不動産	24,641	22,854
営業貸付金	769	707
建物及び構築物	1,648	1,677
土地	2,743	3,374
その他(有形固定資産)	16	16
計	36,066	32,480

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	3,387百万円	3,278百万円
1年内返済予定の長期借入金	9,677	5,105
長期借入金	11,237	14,186
計	24,302	22,570

※2 資産の保有目的の変更

保有目的の変更により、有形固定資産の一部を販売用不動産へ振替いたしました。その内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	187百万円	63百万円
土地	420	354
計	607	418

※3 資産の保有目的の変更

保有目的の変更により、販売用不動産の一部を有形固定資産へ振替いたしました。その内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	799百万円	—百万円
土地	222	—
その他(有形固定資産)	14	—
計	1,036	—

## 4 偶発債務

次の顧客等について、金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。なお、住宅ローン利用顧客の金融機関等からの借入に対する債務保証につきましては、抵当権設定登記完了までの間、連帯債務保証を行っております。

## 債務保証

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
住宅ローン利用顧客	2,181百万円	5,867百万円

## (連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	22百万円	34百万円

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
車両運搬具	0百万円	－百万円
土地及び建物等	－	48
計	0	48

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
車両運搬具	0百万円	－百万円

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
貸倒引当金	12百万円	23百万円
退職給付に係る負債	44	50
役員退職慰労引当金	49	53
未払事業税等	37	59
たな卸資産評価損	197	208
ゴルフ会員権評価損	20	20
関係会社株式評価損	326	326
繰越欠損金	6,645	5,964
減損損失	791	780
固定資産評価損	198	194
控除対象外消費税等	4	10
減価償却費超過額	2	2
賞与引当金	68	66
投資有価証券評価損	4	4
その他	72	65
繰延税金資産小計	8,475	7,830
評価性引当額	△7,721	△7,047
繰延税金資産合計	754	783
<b>繰延税金負債</b>		
退職給付に係る資産	△73	△75
その他	△1	△3
繰延税金負債合計	△75	△78
繰延税金資産の純額	679	704

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	663百万円	684百万円
固定資産－繰延税金資産	15	23
固定負債－繰延税金負債	－	△4

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率 (調整)	33.1%	30.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	1.2
住民税均等割	0.3	0.2
評価性引当額	△20.4	△18.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.0	△0.3
その他	△0.1	△1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.8	11.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第85号)及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第86号)が平成28年11月18日に国会で成立し、消費税率の10%への引上げ時期が平成29年4月1日から平成31年10月1日に延期されました。

これに伴い、地方法人特別税の廃止及びそれに伴う法人事業税の復元、地方法人税の税率改正、法人住民税法人税割の税率改正の実施時期も平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から平成31年10月1日以後に開始する連結会計年度に延期されました。

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率に変更はありませんが、国税と地方税の間で税率の組替えが発生しております。

なお、これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、首都圏を中心に、賃貸住宅等(土地を含む)を所有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は238百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は203百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	6,275	7,030
期中増減額	755	△514
期末残高	7,030	6,516
期末時価	6,308	6,013

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち前連結会計年度の主な増加額はマンション分譲事業に伴い併設された商業ビル等の保有目的の変更等(1,444百万円)であり、主な減少額は販売用不動産への振替(607百万円)であります。当連結会計年度の主な減少額は販売用不動産への振替(418百万円)であります。
3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価等に基づく金額、その他の物件については、土地は適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて調整した金額により、建物等については連結貸借対照表計上額をもって時価としております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、グループ会社各社において取扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、グループ会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「不動産販売事業」、「不動産賃貸事業」及び「不動産管理事業」の3つを報告セグメントとしております。

「不動産販売事業」は、マンション等の開発・分譲、不動産売買仲介、買取再販を行っております。「不動産賃貸事業」は、マンション等の賃貸、賃貸斡旋を行っております。「不動産管理事業」は、マンション等の総合管理、マンション等の管理員・清掃業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益をベースとした金額であります。セグメント間の内部売上高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	不動産販売 事業	不動産賃貸 事業	不動産管理 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	39,513	903	4,286	44,703	442	45,145
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	177	56	234	2,087	2,321
計	39,513	1,080	4,343	44,937	2,529	47,466
セグメント利益	3,089	283	510	3,884	123	4,007
セグメント資産	35,233	7,367	397	42,998	2,332	45,330
その他の項目						
減価償却費	10	91	16	119	0	119
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	18	424	30	473	0	474

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、住設企画販売事業等を含んでおります。

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	不動産販売 事業	不動産賃貸 事業	不動産管理 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	47,120	855	4,532	52,508	636	53,145
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	162	45	207	2,440	2,648
計	47,120	1,018	4,577	52,716	3,077	55,794
セグメント利益	4,084	257	586	4,928	154	5,082
セグメント資産	35,113	7,734	455	43,303	2,954	46,258
その他の項目						
減価償却費	14	121	14	151	0	151
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	119	1,161	5	1,286	0	1,286

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、住設企画販売事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	44,937	52,716
「その他」の区分の売上高	2,529	3,077
セグメント間取引消去	△2,321	△2,648
連結財務諸表の売上高	45,145	53,145

(単位: 百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,884	4,928
「その他」の区分の利益	123	154
セグメント間取引消去	△36	△35
全社費用 (注)	△879	△965
連結財務諸表の営業利益	3,090	4,082

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

(単位: 百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	42,998	43,303
「その他」の区分の資産	2,332	2,954
セグメント間取引消去	△1,337	△1,812
全社資産 (注)	15,595	19,779
連結財務諸表の資産合計	59,588	64,225

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金及び管理部門に係る資産であります。

(単位: 百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会 計年度	当連結会 計年度	前連結会 計年度	当連結会 計年度	前連結会 計年度	当連結会 計年度	前連結会 計年度	当連結会 計年度
減価償却費	119	151	0	0	45	55	165	206
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	473	1,286	0	0	80	64	554	1,351

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門に係る資産であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	751.11円	849.00円
1株当たり当期純利益金額	89.58円	127.20円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	2,229	3,166
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	2,229	3,166
期中平均株式数(株)	24,893,703	24,893,684

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	18,697	21,134
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末純資産額(百万円)	18,697	21,134
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	24,893,684	24,893,684

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、未適用の会計基準等、連結包括利益計算書関係、連結株主資本等変動計算書関係、連結キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、企業結合等関係、資産除去債務関係及び関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

## 5. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,973	13,514
売掛金	2	1
販売用不動産	6,192	7,917
仕掛販売用不動産	27,623	25,763
貯蔵品	28	21
前払費用	224	162
繰延税金資産	614	633
その他	208	653
貸倒引当金	△2	—
流動資産合計	44,866	48,666
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,563	2,657
構築物	38	33
機械及び装置	14	12
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	20	59
土地	5,424	6,054
リース資産	37	30
有形固定資産合計	8,098	8,848
無形固定資産		
電話加入権	29	29
ソフトウェア	58	55
リース資産	1	0
無形固定資産合計	89	85
投資その他の資産		
投資有価証券	5	5
関係会社株式	1,189	1,189
前払年金費用	138	116
繰延税金資産	5	14
破産更生債権等	15	14
その他	840	904
貸倒引当金	△38	△37
投資その他の資産合計	2,156	2,206
固定資産合計	10,344	11,140
資産合計	55,210	59,807

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,798	866
電子記録債務	6,071	11,392
工事未払金	1,735	1,120
短期借入金	1,422	1,422
1年内返済予定の長期借入金	9,629	6,140
1年内返済予定の関係会社長期借入金	595	595
リース債務	17	13
未払金	336	390
未払費用	62	62
未払法人税等	261	325
未払消費税等	707	—
前受金	3,173	2,010
預り金	597	1,440
賞与引当金	145	135
役員賞与引当金	74	74
その他	2	17
流動負債合計	26,631	26,006
固定負債		
長期借入金	11,221	14,186
リース債務	21	18
退職給付引当金	85	97
役員退職慰労引当金	132	151
その他	64	96
固定負債合計	11,524	14,550
負債合計	38,155	40,556
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,537	3,537
資本剰余金		
資本準備金	5,395	5,395
資本剰余金合計	5,395	5,395
利益剰余金		
利益準備金	579	579
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	7,542	9,737
利益剰余金合計	8,121	10,317
自己株式	△0	△0
株主資本合計	17,054	19,250
純資産合計	17,054	19,250
負債純資産合計	55,210	59,807

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	38,664	46,160
売上原価	31,835	38,112
売上総利益	6,828	8,047
販売費及び一般管理費	4,361	4,673
営業利益	2,466	3,374
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	350	350
その他	54	96
営業外収益合計	405	446
営業外費用		
支払利息	446	507
その他	143	180
営業外費用合計	590	687
経常利益	2,282	3,133
特別利益		
固定資産売却益	—	0
受取和解金	29	—
特別利益合計	29	0
特別損失		
固定資産除却損	—	1
ゴルフ会員権評価損	1	—
特別損失合計	1	1
税引前当期純利益	2,310	3,132
法人税、住民税及び事業税	137	216
法人税等調整額	47	△26
法人税等合計	184	189
当期純利益	2,125	2,942

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本									純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	3,537	5,395	—	5,395	579	6,818	7,397	△1,027	15,303	15,303
当期変動額										
剰余金の配当						△373	△373		△373	△373
当期純利益						2,125	2,125		2,125	2,125
自己株式の消却			△1,027	△1,027				1,027	—	—
自己株式の取得								△0	△0	△0
利益剰余金から資本剰余金への振替			1,027	1,027		△1,027	△1,027		—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	723	723	1,027	1,751	1,751
当期末残高	3,537	5,395	—	5,395	579	7,542	8,121	△0	17,054	17,054

当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本									純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	3,537	5,395	—	5,395	579	7,542	8,121	△0	17,054	17,054
当期変動額										
剰余金の配当						△746	△746		△746	△746
当期純利益						2,942	2,942		2,942	2,942
当期変動額合計	—	—	—	—	—	2,195	2,195	—	2,195	2,195
当期末残高	3,537	5,395	—	5,395	579	9,737	10,317	△0	19,250	19,250

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。